



## 平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成23年5月12日

上場会社名 そーせいグループ株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4565 URL <http://www.sosei.com/>  
 代表者 (役職名) 代表執行役社長(兼取締役) CEO (氏名) 田村 眞一  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役副社長 (氏名) 虎見 英俊 TEL 03-5210-3290  
 定時株主総会開催予定日 平成23年6月22日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 平成23年6月24日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家、アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期の連結業績（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	716	△22.1	△1,876	—	△1,962	—	△1,871	—
22年3月期	919	501.4	△1,854	—	△1,781	—	△1,769	—

(注) 包括利益 23年3月期 △1,871百万円 (—%) 22年3月期 △1,786百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
23年3月期	△15,868	79	—	—	△20.1	△20.0	△261.8
22年3月期	△15,005	41	—	—	△15.9	△15.5	△201.7

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 —百万円 22年3月期 —百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭
23年3月期	8,991	—	8,656	—	93.7	71,230	78
22年3月期	10,673	—	10,376	—	95.8	86,704	46

(参考) 自己資本 23年3月期 8,429百万円 22年3月期 10,223百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	△89	△26	21	1,751
22年3月期	32	23	2	1,857

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
22年3月期	—	0	—	0	0	—	—	—
23年3月期	—	0	—	0	0	—	—	—
24年3月期(予想)	—	0	—	0	0	—	—	—

### 3. 平成24年3月期の連結業績予想（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	395	△44.4	△1,210	—	△1,210	—	△1,210	—	△10,224	94
通期	1,780	105.1	△1,470	—	△1,470	—	△1,470	—	△12,422	04

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 - 社（社名）、除外 - 社（社名）

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更： 有  
② ①以外の変更： 無

（注）詳細は、添付資料20ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

23年3月期	118,338株	22年3月期	117,913株
23年3月期	一株	22年3月期	一株
23年3月期	117,960株	22年3月期	117,898株

（参考）個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(1) 個別経営成績（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	43	△0.7	△467	—	△461	—	△451	—
22年3月期	43	199.8	△393	—	△322	—	△551	—

  

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期	△3,829	87	—	—
22年3月期	△4,679	88	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
23年3月期	24,408		24,342		98.8	203,787	12	
22年3月期	24,729		24,699		99.3	208,172	82	

（参考）自己資本 23年3月期 24,115百万円 22年3月期 24,546百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率）

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期（累計）	320	—	96	—	96	—	811	23
通期	670	—	195	—	195	—	1,647	82

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示次点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続きが実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績予想に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項につきましては、2ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析（次期の見通し）」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	9
2. 企業集団の状況	10
3. 経営方針	11
(1) 会社の経営の基本方針	11
(2) 目標とする経営指標	11
(3) 中長期的な会社の経営戦略	11
(4) 会社の対処すべき課題	12
4. 連結財務諸表	13
(1) 連結貸借対照表	13
(2) 連結損益及び包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	18
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	20
(8) 表示方法の変更	20
(9) 追加情報	21
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	22
(連結貸借対照表関係)	22
(連結損益及び包括利益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(セグメント情報等)	25
(リース取引関係)	28
(関連当事者情報)	28
(税効果会計関係)	28
(金融商品関係)	29
(有価証券関係)	30
(デリバティブ取引関係)	30
(退職給付関係)	30
(ストック・オプション等関係)	30
(企業結合等関係)	31
(1株当たり情報)	32
(重要な後発事象)	32
5. 個別財務諸表	33
(1) 貸借対照表	33
(2) 損益計算書	34
(3) 株主資本等変動計算書	35
(4) 継続企業の前提に関する注記	36
(5) 重要な会計方針	36
(6) 会計処理方法の変更	37
(7) 個別財務諸表に関する注記事項	37
(貸借対照表関係)	37
(損益計算書関係)	37
(株主資本等変動計算書関係)	38
(リース取引関係)	38
(有価証券関係)	38
(税効果会計関係)	38
(企業結合等関係)	38
(1株当たり情報)	39
(重要な後発事象)	39
6. その他	39

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当社の参画する医薬品業界は、製薬大手企業のブロックバスター医薬品の特許が相次いで期限切れを迎えた2010年問題を機に、自社技術だけでなく他社が持つ技術やアイデアを組み合わせ、革新的な商品やビジネスモデルを生み出す、所謂、オープンイノベーション方式への転換を図る企業が増えつつあります。それにより国内外を問わず製薬企業とバイオ企業との業務提携や企業買収が相次いでおります。この潮流は提携による契約一時金やマイルストーン収入を収益源とする医薬品ベンチャーにとっては追い風であり、製薬企業との業務提携の機会が増加することが期待されます。

このような経営環境の中で、当社グループは、連結会計年度ではノルレボ<sup>®</sup>錠 0.75mg（開発コード：SOH-075 適応：緊急避妊）、NVA237（適応：慢性閉塞性肺疾患）、QVA149（適応：慢性閉塞性肺疾患）、SD118（適応：神経障害性疼痛）について開発進捗を図り、国内製造販売承認取得やマイルストーン収入受領などの成果を獲得いたしました。

その結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高716百万円（前年同期比501.4%増）、営業損失1,876百万円（前年同期営業損失1,854百万円）、経常損失1,962百万円（前年同期経常損失1,781百万円）、当期純損失は1,871百万円（前年同期当期純損失1,769百万円）となりました。尚、販売費及び一般管理費は2,542百万円であり、そのうち1,588百万円はのれん償却額であります。

事業区分別の状況は次のとおりです。

国内医薬事業に関しましては、売上高55百万円、営業損失311百万円となりました。

国内医薬事業に係る製品及び主要開発品の進捗は以下のとおりです。

#### ■ ノルレボ<sup>®</sup>錠 0.75mg

(開発品コード：SOH-075 適応：緊急避妊)

開発段階：承認取得（平成23年3月31日現在）

ノルレボ<sup>®</sup>錠 0.75mgは緊急避妊を目的として海外で開発された黄体ホルモン系避妊薬で、既に世界約50ヶ国で承認されている開発品です。当社は平成13年4月にラボラトワール・エイチアールエー・ファルマ

(Laboratoire HRA Pharma、フランス)より日本およびオーストラリアの権利を取得し、日本市場向けに開発を実施いたしました。当社グループは平成21年9月に厚生労働省に製造販売承認申請を行い、平成23年2月に承認を取得いたしました。また、平成21年11月に締結済みの国内販売権導出契約に基づき、あすか製薬株式会社より本年5月中旬の発売を予定しております。

なお、オーストラリアでの販売権につきましては、当社は平成17年12月にサンド社 (Sandoz Pty Ltd.) とサブライセンス契約を締結し、現在は同社より販売されています。

#### ■ SO-1105（適応：口腔カンジダ症）※本年5月導入

開発段階：臨床試験準備中（提出日現在）

SO-1105(有効成分：miconazole)は免疫機能の低下した患者等に発症する口腔カンジダ症を治療する口腔粘膜付着性の抗真菌剤です。口腔カンジダ症とは、真菌に属する主として*Candida albicans* (カンジダ・アルビカンス)の感染により引き起こされる口腔内の粘膜炎症性疾患です。HIV感染等による免疫不全患者、糖尿病のような慢性的な疾病を患っている患者の間で多く見られます。

同剤は、バイオアリアンス社が開発し、平成18年10月にフランスで初めて承認を取得して以来、現在欧州の26カ国、米国や韓国において承認されています。

当社は、本年5月にSO-1105の日本における独占開発販売権を取得いたしました。これにより、開発品パイプラインの一層の強化がされました。引き続き欧米市場からの発売済み、或いは開発後期段階にある医薬品の導入を通じた事業展開を進めてまいります。

#### ■ APNT (Activus Pure Nano-particle Technology) : ナノ粉砕化技術

当社グループは、創薬基盤技術の強化を図るため、平成22年8月に株式会社アクティバスターマを買収し、同社のナノ粉砕化技術を取得いたしました。

APNTの特徴は、難溶性の医薬品原料を50-300nm (ナノメートル) レベルの結晶粒子径に粉砕しつつ、既存技術で問題となっている夾雑物 (きょうごつぶつ) の混入を極めて低く抑えることが可能という点にあります。この特徴により、これまで開発が困難であった難溶性薬物の注射、点眼、吸入製剤への展開が期待されます。現在は、複数の製薬会社と提携を検討しております。

※開発品SD118は、これまでリスクを押さえた形で次相の開発を進めるため、プロジェクトファイナンス等手持ち資金を使わない方針で進めて参りました。この度のSO-1105の導入に伴い開発リソースの集中を図るため、本プロジェクトは今後導出または譲渡等の可能性を検討して参ります。

海外医薬事業に関しましては、売上高661百万円、営業損失1,097百万円となりました。

海外医薬事業に係る主要開発品の進捗は以下のとおりです

■ NVA237（適応：慢性閉塞性肺疾患）

開発段階：第Ⅲ相臨床試験中（平成23年3月31日現在）

NVA237（臭化グリコピロニウム、1日1回吸入の長時間作用型ムスカリン拮抗薬（LAMA））は平成17年4月にノバルティス社（本社スイス）に全世界の独占的開発・販売権を導出した開発品（単剤）であり、導出以降はノバルティス社によってCOPD（Chronic Obstructive Pulmonary Disease:慢性閉塞性肺疾患）を適応として開発が進められています。慢性閉塞性肺疾患（COPD）は、タバコなどの有害な空気の刺激により気道（気管支）や肺（肺胞）に慢性炎症を生じ、その結果、気流が制限されたり酸素が交換できずに呼吸が困難になる病気です。WHOの統計では全世界の患者数は2億1千万人と報告されており、今後本疾患による死亡者数は急増すると予測されています。平成20年10月に本剤の第Ⅱ相臨床試験追加試験が完了し、その有用性が確認されました。中等～重症症のCOPD患者を対象とした当該試験で、NVA237は試験期間中24時間に亘る持続的な気管支拡張作用が示しました。また、同種同効薬であるチオトロピウム（既に上市されているCOPD治療薬スピリーバの有効成分。平成22年度売上38億ドル）と同様の有効性と持続的な気管支拡張作用を示すとともに、チオトロピウムに比べNVA237の優れた即効性が示唆されました。更に、28日間投与試験では安全性と忍容性が確認され、ノバルティス社により平成21年6月に第Ⅲ相臨床試験が開始されました。

また、ノバルティス社は同開発品の上市を平成24年に予定していると発表しています。

■ QVA149（適応：慢性閉塞性肺疾患）

開発段階：第Ⅲ相臨床試験中（平成23年3月31日現在）

QVA149は、当社導出品NVA237とノバルティス社が独自で開発を行っている慢性閉塞性肺疾患の開発品QAB149（インダカテロール、長時間作用型β2刺激薬。欧州等の50ヶ国においては承認されており、米国では承認申請中）との配合剤です。作用機序の異なる2つの有効成分を同時投与することにより、既存薬に比べてより高い治療効果を得られると期待されています。平成21年9月に本剤の第Ⅱ相臨床試験結果が発表され、中等～重症症のCOPD患者において期待通りの優れた有効性及び安全性が確認されました。平成22年5月、ノバルティス社はQVA149の第Ⅲ相臨床試験を開始し、現在は、5,500名のCOPD患者を対象に6本の第Ⅲ相臨床試験を進めています。

また、同社はQVA149の最初の上市を平成25年に予定していると発表しています。

なお、上記NVA237、QVA149につきましては、当社グループには開発費用負担は生じません。

（次期の見通し）

■ 第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日～平成24年9月30日）

売上高は、ノルレボ（緊急避妊薬）の国内販売開始に伴うマイルストーン、あすか製薬からの販売収入およびサンド社（オーストラリア）からの販売収入があるものと予測いたします。一方、研究開発費は200百万円、その他の販売費及び一般管理費は402百万円、のれん償却額は794百万円と予測いたします。

以上により、業績予想は、売上高395百万円、営業損失1,210百万円、経常損失1,210百万円、当期純損失1,210百万円、営業活動によるキャッシュ・フローは160百万円のマイナスと予測いたします。

■ 第3四半期及び第4四半期連結会計期間（平成23年10月1日～平成24年3月31日）

売上高は、ノルレボ（緊急避妊薬）の、あすか製薬からの販売収入およびNVA237の承認申請に伴うマイルストーン収入があるものと予測いたします。一方、研究開発費は190百万円、その他の販売費及び一般管理費は454百万円、のれん償却額は794百万円と予測いたします。

以上により、業績予想は、売上高1,385百万円、営業損失260百万円、経常損失260百万円、当期純損失260百万円、営業活動によるキャッシュ・フローは560百万円のプラスと予測いたします。

■ 次期連結会計年度（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

通期の業績予想は、売上高1,780百万円、営業損失1,470百万円、経常損失1,470百万円、当期純損失1,470百万円、営業キャッシュ・フローは400百万円のプラスと予測いたします。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ1,681百万円減少し8,991百万円となりました。主な資産は、現金及び預金1,751百万円、のれん7,014百万円です。負債合計は、前連結会計年度末に比べ39百万円増加し335百万円となりました。なお、負債に借入金や社債等の有利子負債はありません。純資産は、前連結会計年度末に比べ1,720百万円減少し8,656百万円となりました。資本金は16,988百万円、資本剰余金は18,908百万円であり、利益剰余金は△28,627百万円です。

営業活動によるキャッシュ・フローは89百万円のマイナス（前連結会計年度32百万円のプラス）となりました。主なプラス要因はのれん償却額1,588百万円及び法人税等の還付額42百万円であり、マイナス要因は税金等調整前当期

純損失1,871百万円です。投資活動によるキャッシュ・フローは株式会社アクティバスファーマの買収を受け、26百万円のマイナス(前連結会計年度23百万円のプラス)となり、また財務活動によるキャッシュ・フローは、ストックオプションの行使による払込が生じ、21百万円のプラス(前連結会計年度2百万円のプラス)となっております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題として認識しております。医薬品の開発には多額の先行投資と、長期に亘る開発期間が必要となります。このような業界の特性を踏まえ、当社はパイプライン(開発品群)の開発を積極的に推進し、企業価値を高めることが株主の皆様の利益還元につながると考えております。今後につきましても、当分の間はパイプラインの価値増大を目指し、医薬品の研究開発に重点を置く所存であります。なお、当連結会計年度末においては、会社法及び会社計算規則の規定上、配当可能な財政状態にはありません。将来財政状態が好転した場合、株主への利益還元を重要な経営課題として、その時点における経営成績及び財政状態を勘案しつつ利益配当を検討する所存であります。

### (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財務状況に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を下記に記載しております。また、必ずしも事業上のリスク要因に該当しない事項についても、投資家の投資判断上、重要と考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。なお、当社グループは、これらの事業等のリスクを認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努め、事業活動を行っておりますが、このような努力が実を結ぶ保証はございません。また、当社グループの事業等はこれら以外にも様々なリスクを伴っており、下記に記載したものがリスクのすべてではありません。

なお、文中における将来に関する事項は当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### ① 医薬品の研究開発事業一般に関する事項

##### a. 研究開発の不確実性に関する事項

当社グループは医薬品開発を主業務としております。一般的に、医薬品の研究開発期間は、基礎研究段階から承認取得に至るまで長期間を要し、相当規模の研究開発投資が必要と考えられています。更に、その成功の可能性は、他産業に比して極めて低いものとされており、従って、研究開発活動における将来性は不確実性を伴っており、当社グループの現在及び将来における開発品の事業性にも、かかるリスクは付随しております。この不確実性は、当社グループの財政状態及び経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社グループでは、開発パイプラインの拡充にあたっては自社研究開発だけでなく、インライセンスの手法も活用しています。将来当社グループが必要と考える医薬候補化合物の取得が想定通りに行われない場合、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

##### b. 医薬品業界の競合関係に関する事項

当社グループの参画する医薬品業界は、国際的な巨大企業を含む国内外の数多くの企業や研究機関等による競争が激しい状態にあります。また、その技術革新は急速に進歩している状態にあります。従って、これら競合相手との、研究、開発、製造及び販売のそれぞれの事業活動における競争の結果により、当社グループの財政状態及び経営成績に重大な影響が及ぶ可能性があります。

##### c. 副作用に関する事項

医薬品は、臨床試験段階から市販後に至るまで、予期せぬ副作用が発現する可能性があります。これら予期せぬ副作用が発現した場合、当社グループの財政状態及び経営成績に重大な影響が及ぶ可能性があります。

##### d. 薬事法その他の規制に関する事項

当社グループが参画する医薬品業界は、研究、開発、製造及び販売のそれぞれの事業活動において、各国の薬事法及び薬事行政指導、その他関係法令等により、様々な規制を受けております。

当社グループの開発品は開発段階にあり、日本の厚生労働省、欧州医薬品局(EMEA)及びアメリカ食品医薬品局(FDA)並びにその他国内外の規制当局も含め、上市のための認可は受けておりませんが、今後、開発の過程で得られた試験結果を活用し、各国の薬事法等の諸規制に基づいて医薬品の製造販売承認申請を行い、承認を取得することを目指しております。また、開発品によっては、開発の途中段階で他社に導出し、早期の収益化を図ることも想定しております。医薬品は創薬から製造販売承認を取得するに至るまでには、多大な開発コストと長い年月を必要としますが、品質、有効性及び安全性に関する十分なデータが得られず、医薬品としての有用性を示すことができない場合には、承認が計画通り取得できず、上市が困難になる可能性があります。これは開発品を他社に導出する場合も同様であり、当初計画した条件での導出、もしくは導出そのものが困難になる可能性があります。

このような事象が生じた場合、また、将来各国の薬事法等の諸規制に大きな変化が生じた場合、当社グループ

の財政状態や経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

e. 製造物責任に関する事項

医薬品事業においては、研究、開発、製造及び販売のそれぞれの事業活動において、製造物責任を負う可能性があります。当社グループは、現在の事業活動に相応した賠償責任保険に加入しておりますが、これら保険の補償範囲を超えた請求が認められた場合、当社グループの財政状態及び経営成績に重大な影響が及ぶ可能性があります。

収益化の方法には、自社製品の販売のほか、開発品を開発の途中段階で他社に導出し、一時金や導出先の販売高に連動して収益を受領する方法があります。しかしながら、開発の遅延その他の理由により計画通りの時期に技術導出ができず、受領する会計年度が当社予想と異なった場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に重大な影響が及ぶ可能性があります。また、技術導出を予定している開発品に関して、導出そのものが困難になった場合にも、当社グループの財政状態及び経営成績に重大な影響が及ぶ可能性があります。

② 当社グループの事業活動に関する事項

a. 提携関係に関する事項

当社グループは研究開発の各段階において広範な提携関係を構築し、それによって固定費の増加を回避しつつ最先端の技術を取込むことを図っております。当社グループは自社の研究開発人員とこれらの提携関係により、戦略的かつフレキシブルな研究開発体制を構築しております。同様に固定費回避等を目的として、将来自社で販売を計画している開発品の販売体制構築等、その他の事業活動においても様々な提携関係を構築しております。これらの提携関係に変化が生じた場合、当社グループの財政状態及び経営成績に重大な影響が及ぶ可能性があります。

当社グループでは、今後も事業基盤の強化、効率的な経営の実現に向けて、広範な提携関係構築を検討してまいります。しかしながら、期待通りに提携関係が構築できない可能性があります。

b. 人材の確保及び育成に関する事項

当社グループの事業活動は、現在の経営陣、事業を推進する各部門の責任者や構成員等に強く依存しております。そのため、常に優秀な人材の確保と育成に努めておりますが、このような人材確保又は育成が計画どおりに行えない場合、当社グループの財政状態及び経営成績に重大な影響が及ぶ可能性があります。

c. 知的所有権に関する事項

当社グループは研究開発活動等において様々な知的所有権を使用しており、これらは当社グループ所有の権利であるか、あるいは適法に使用許諾を受けた権利であるものと認識しております。しかしながら、出願中の特許が登録に至らない可能性があります。また、当社グループが所有しないし使用許諾を受けた知的所有権に優位する知的財産権が第三者によって生み出される可能性や、第三者の知的所有権の侵害に基づく将来の係争を完全に回避することは困難であり、こうした結果、当社グループの財政状態及び経営成績に重大な影響が及ぶ可能性があります。

d. 資金調達に関する事項

当社グループの行う医薬品事業においては、多額の研究開発費を要し、その額は研究開発の進捗に応じて増加する傾向にあります。そのため、当社グループに資金需要が生じた場合には、増資を中心とした資金調達の実施を検討してまいります。その場合には、当社の発行済株式数が増加することにより、1株当たりの株式価値が希薄化する可能性があります。また、市場における需給環境の悪化等により機動的な資金調達を行うことができなかった場合には、当社グループの研究開発にかかる体制及び計画の見直しを余儀なくされるなど、当社グループの財政状態及び経営成績に重大な影響が及ぶ可能性があります。

e. 外国為替変動に関する事項

当社グループは、事業活動をグローバルに展開しており、海外企業とのライセンスや、海外からの製品仕入、海外での研究開発活動等においては、外貨建て取引も存在しております。その場合には為替リスクをヘッジすべく検討しておりますが、急激な為替変動によって当該リスクが顕在化することがあり、当社グループの財政状態及び経営成績に重大な影響が及ぶ可能性があります。

f. 契約に基づく支払義務の負担に関する事項

当社グループは開発パイプラインに関する提携企業との契約において、販売に至る前の開発段階及び販売開始後に提携先に対する支払義務を負っている場合があります。また、開発費の共同負担や、販売開始後一定額の販

売活動経費の投入を行う義務を負う場合もあります。これらの対価の支払形態は、製品開発型バイオ企業の事業の性質上当然のものと認識しておりますが、当社グループの資本力に比べ金額が高額となる可能性は否定できず、場合により支払時期が重なり当社グループにとって大きな財務的負担となる可能性もあります。何らかの理由により当社グループがかかる支払義務を履行できない場合には、当社グループは対象となる契約の解除や損害賠償請求等を受ける可能性もあり、この結果として、当社グループの財政状態及び経営成績に重大な影響が及ぶ可能性があります。

g. 国内販売体制の構築及び技術導出に関する事項

当社グループは中期経営計画に基づき、(a) 国内市場における自社製品の販売、(b) 自社開発品の技術導出、の2つを収益基盤として構築中であります。

(a) 国内市場における自社製品の販売

当社グループは、現時点では承認を取得した製品を有しておりませんが、収益を拡大するためには、国内市場において販売網を構築し、販売から得られる収益を取り込むことが必要となる可能性もあると考えております。販売網の構築にあたっては、自社販売、他社との共同販売等を検討してまいりますが、期待通りに国内販売体制を構築できない場合、当社グループの財政状態及び経営成績に重大な影響が及ぶ可能性があります。

(b) 自社開発品の技術導出

収益化の方法には、自社製品の販売のほかに、開発品を開発の途中段階で他社に導出し、一時金や導出先の販売高に連動して収益を受領する方法があります。しかしながら、開発の遅延その他の理由により計画通りの時期に技術導出ができず、受領する会計年度が当社予想と異なった場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に重大な影響が及ぶ可能性があります。また、技術導出を予定している開発品に関して、導出そのものが困難になった場合にも、当社グループの財政状態及び経営成績に重大な影響が及ぶ可能性があります。

h. 無配継続等の配当政策に関する事項

当社グループは創業以来配当を実施しておりません。また、当連結会計年度末においては、会社法の規定上、配当可能な財政状態にはありません。将来財政状態が好転した場合、株主への利益還元を重要な経営課題として、その時点における経営成績及び財政状態を勘案しつつ利益配当を検討する所存であります。

i. M&A（買収、合併、営業の譲渡・譲受）による事業拡大に関する事項

当社グループは、常に保有する経営資源の効率的運用を考え、企業価値の最大化を追求するよう努めております。この過程において、M&Aを視野に入れ、事業規模拡大に柔軟に対応していく方針であります。これらの施策によっては、当社グループの財政状態及び経営成績に重大な影響が及ぶ可能性があるほか、当社の発行済株式数が増加することにより、1株当たりの株式価値が希薄化する可能性があります。

j. 重要な契約に関する事項

以下に記載した、当社グループの事業展開上重要と考えられる契約につき、将来、期間満了、解除その他何らかの理由により契約の終了が生じた場合、当社グループの財政状態及び経営成績に重大な影響が及ぶ可能性があります。

(a) 株式会社そーせいを当事者とする契約  
(ノルレボ錠 開発コードSOH-075)

契約書名	Distribution Contract
契約書相手方名	ラボラトワール・エイチアールエー・ファルマ (Laboratoire HRA Pharma)
契約締結日	平成13年4月6日
契約期間	平成13年4月6日からノルレボ(「本製品」)が日本において発売されてから9年後に該当する暦年の末日まで 但し、契約期間満了の6ヶ月前までに延長拒絶通知がなければ、更に5年間の自動延長
主な契約内容	ラボラトワール・エイチアールエー・ファルマは、(株)そーせいに対し、日本における本製品の独占的販売権を付与する。

契約書名	Side Agreement On The Distribution Agreement
契約書相手方名	あすか製薬株式会社
契約締結日	平成21年10月30日
契約期間	平成21年8月10日より両者の契約解除合意がある日まで
主な契約内容	(株)そーせいはあすか製薬(株)に対し、日本における本製品の独占的な販売の権利を許諾する。

(b) Sosei R&D Ltd. を当事者とする契約  
(開発コードNVA237)

契約書名	License Agreement
契約書相手方名	Novartis International Pharmaceutical Ltd., Vectura Group Plc.
契約締結日	平成17年4月12日
契約期間	契約締結日から①Sosei R&D Ltd. 及び共同ライセンサーであるベクチュラ社が許諾した最後の特許が満了する日、又は②Sosei R&D Ltd. 又は実施権者により商業化された最後の商品の最初の発売日から10年が経過した日のいずれか遅い日まで
主な契約内容	Sosei R&D Ltd. 及びベクチュラ社はノバルティス社に対し、NVA237の全世界における開発及び商業化の権利を独占的に許諾する。

③ 業績の推移に関するリスク

当社は平成2年6月の設立以来、21年の社歴を有します。第11期（平成13年3月期）以降は医薬品開発事業に軸足を転換し、積極的に研究開発活動に経営資源を投入し、その結果、第18期までは研究開発費は増加、経常損失は拡大傾向にありましたが、第21期において経営戦略を転換し、研究開発費は抑制する傾向にあります。そのため、以下に掲載する過年度の財務経営指標は、期間業績比較、今後の当社グループ業績を予測する材料としては不十分な面があります。

当社の主要な経営指標等の推移は以下のとおりです。

回次	第17期	第18期	第19期	第20期	第21期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高(千円)	739,777	709,122	152,911	919,684	716,573
研究開発費(千円)	3,568,144	3,888,342	785,089	338,707	288,017
経常損失(千円)	6,550,538	6,222,971	4,165,272	1,781,763	1,962,898
当期純損失(千円)	6,239,512	6,503,626	3,938,646	1,769,167	1,871,882
純資産額(千円)	22,096,138	15,782,400	12,138,320	10,376,819	8,656,450
総資産額(千円)	23,193,765	17,403,824	12,367,045	10,673,098	8,991,787
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高(千円)	53,737	15,428	14,639	43,885	43,574
研究開発費(千円)	426,648	—	—	—	—
経常損失(千円)	1,439,025	807,106	489,056	322,846	461,229
当期純損失(千円)	1,392,791	2,327,482	925,128	551,767	451,771
資本金(千円)	16,933,555	16,965,805	16,965,805	16,966,805	16,988,055
発行済株式総数(株)	117,358	117,893	117,893	117,913	118,338
純資産額(千円)	28,355,638	26,241,387	25,226,208	24,699,519	24,342,903
総資産額(千円)	28,518,064	26,293,650	25,251,033	24,729,130	24,408,301

(注) 売上高及び研究開発費には、消費税等は含まれておりません。

④ 業績予想に関する事項

当社は、連結会計年度毎に業績予想を公表しております。しかし、事業や経済環境の変化及び不確実性などの予測不可能な要因により、これら業績予想や目標を期限内に達成することや、目標を維持することが困難になる可能性があります。

⑤ 上場廃止基準に関する事項

当社株式が上場している東京証券取引所マザーズには、厳格な上場廃止基準が定められております。経営成績の悪化、株主数の減少、株式市場の動向及びその他の理由を原因として、当社株式が上場廃止基準に該当する状態となる可能性は否定できません。

⑥ 訴訟等に関する事項

当社グループは当連結会計年度において訴訟は提起されておりませんが、将来何らかの事由の発生により、訴訟等による請求を受ける可能性を完全に回避することは困難であり、この結果、当社グループの財政状態及び経営成績に重大な影響が及ぶ可能性があります。

⑦ 新株予約権等に関する事項

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第280条ノ19及び新事業創出促進法第11条の5の規定に基づき、新株引受権を付与する方式により、当社取締役、当社監査役、当社従業員及び認定支援者に対して付与することを株主総会において決議されたもの、旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づき、新株予約権を付与する方式により、当社取締役、当社執行役、当社監査役、当社従業員、当社顧問及び当社コンサルタントに対して付与することを株主総会において決議されたもの、及び会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、新株予約権を付与する方式により、当社取締役、当社執行役、当社従業員並びに子会社取締役、監査役、従業員に対して付与することを株主総会において決議されたものであります。

これらの新株予約権等の目的となる株式数（以下「潜在株式数」といいます。）は当連結会計年度末現在で合計6,204株となり、発行済株式数及び潜在株式数の合計の5.2%を占めております。これらの新株予約権等の行使が行われた場合には、当社の1株当たりの株式価値は希薄化する可能性があります。また、今後も優秀な人材

確保のために、同様のインセンティブプランを実施していくことを検討しております。従いまして、今後付与される新株予約権の行使が行われた場合には、当社の1株当たりの株式価値は希薄化する可能性があります。

#### (5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、第11期（平成13年3月期）に医薬品開発事業に軸足を転換して以来、企業価値を高めるべく医薬品の研究開発並びに平成17年9月における海外の医薬品開発ベンチャー企業（Sosei R&D Ltd.）の買収等に多額の先行投資を行ってまいりました。医薬品の研究開発事業には多額の費用を要し、また投資資金の回収も他の産業と比較して相対的に長期に及ぶため、ベンチャー企業が当該事業に取り組む場合は、一般的にキャッシュ・フローのマイナスが先行する傾向にあります。当社グループにおきましても同様の傾向にあります。また、当社グループは、当連結会計年度末において現金及び預金を1,751百万円（平成23年3月末現在）有しているものの、現時点において企業存続に足る安定的な収益源を有しておりません。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは当該状況を解消すべく、平成20年5月より以下の諸策により営業キャッシュ・フローを改善してまいりました。

- ①重要な開発品への優先的な経営資源の投下
- ②プロダクト・ディスカバリー事業からの撤退
- ③Sosei R&D Ltd. の主要でない開発品をアウトライセンス若しくは売却
- ④支出を極力抑えることを前提とした開発品探索や開発計画の策定

①に関しましては、開発品目をSOH-075など開発後期段階のプロジェクトに絞り込みました。SOH-075については、平成23年2月に製造販売承認を取得しております。②に関しましては平成20年10月末で終了しております。③に関しましてはAD923などの開発品はすべて、アウトライセンスや知的財産権の譲渡が完了しました。④に関しましては引き続き資金流出を抑制していく方針です。

これらの取り組みにより、当社グループの研究開発費は取組前に比べ大幅に減少しております。収益に関しましてはNVA237、QVA149のマイルストーン収入を予定とおりに受領しました。更に、第22期（平成24年3月期）からはSOH-075の国内販売にかかる収益を計上する見込みです。また、その他の固定費につきましても人員削減及び研究施設の閉鎖移転を平成21年2月に完了しました。

その結果、当連結会計年度の営業キャッシュ・フローは、経営方針の見直しを開始した平成20年度に比べ大幅に改善しております。

引き続き支出を抑制するとともに、マイルストーン等の収入を確保することにより、今期を含め2年以上の必要資金を賄い得ようグループを挙げて取り組んでまいります。

以上により、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断いたします。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社（そせいグループ株式会社）、連結子会社3社により構成されております。当社グループの事業内容及び当該事業における位置付けは、次のとおりであります。

（連結対象会社）

事業区分	会社名	主な事業内容
医薬事業	株式会社そせい	医薬品の開発、販売
医薬事業	Sosei R&D Ltd.	医薬品の開発、販売
医薬事業	株式会社アクティバスファーマ	医薬品の開発、販売

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

バイオ医薬品事業を営む当社グループは、設立以来の技術移転事業を通じて培ったグローバルなネットワークと独自の各種プロジェクトによってパイプライン(開発品群)の充実と各品目の研究開発の促進を図っております。必要とされる医薬品を早期に世の中に提供することを通じて、国や地域という枠を超えたグローバルな医薬品企業として更なる発展を目指し、人々の健康をささえ、豊かで幸福な生活の実現に寄与してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、医薬品の研究開発を推進し、開発品の上市・販売もしくはライセンスアウトによって収益を確保することにより、持続的な成長を図ってまいります。パイプラインを一層充実させ、パイプラインの各開発品の研究開発を促進することによって、早期に多くの開発品を上市・販売もしくはライセンスアウトすることを目標として事業活動を推進しております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

医薬品開発は、国際的な巨大企業を含む国内外の数多くの企業や研究機関等により激しい競争が行われている分野です。また、その開発過程は長期かつ多額の費用を要するもので、開発が成功する確率も高くありません。こうした中で、人、資金、設備などに関してより小規模な当社は、以下のような戦略をもって医薬品開発を展開しております。

##### ① ポジショニング

当社グループは、設立以来の技術移転事業で培ったネットワークや経験を活用し、グローバルな視点で国内医薬品業界の状況を評価して欧米の医薬品を国内市場向けに導入しつつ、一方で国内外のシーズを基にしたより大きな海外でのビジネスチャンスを捉えております。よりグローバルでかつ医薬品開発のリスク低減機能を持ち合わせたバイオ医薬品企業として、独自の事業展開を推進しております。また、「日本発のグローバルなバイオ医薬品企業を目指す」という創業以来のビジョンを堅持しつつも、環境の変化に迅速に対応して、その時々にも最も相応しい戦略を立てております。

##### ② パイプライン戦略

当社グループのパイプライン戦略の特徴は、様々な開発ステージにある開発品を組み合わせることにより、リスクコントロールされたバランスのあるポートフォリオを構築することにあります。

当社グループのパイプラインの概要は以下の通りであります。

###### ■ NVA237

適応: 慢性閉塞性肺疾患

開発段階: 第Ⅲ相臨床試験中

提携先: Novartis AG (ノバルティス社、独占的開発・販売権の導出)

###### ■ QVA149

適応: 慢性閉塞性肺疾患

開発段階: 第Ⅲ相臨床試験準備中

提携先: Novartis AG (ノバルティス社、独占的開発・販売権の導出)

###### ■ SD 118

適応: 神経障害性疼痛

開発段階: 第Ⅱ相臨床試験準備中

### ③ 研究開発における提携関係

研究開発の各段階において広範な提携関係を構築し、それによって固定費の増加を回避しつつ最先端技術の取込みを図っております。当社グループは自社の研究開発人員とこれらの提携関係により、研究開発体制を構築しております。

### ④ 収益の確保

当社グループは、上記のようにリスクコントロールに重点を置いたパイプライン戦略、広範な提携関係の構築を通じて、次の2つのモデルによる収益の確保を図っております。

a. 海外の上市済製品もしくは後期開発品を、主に国内市場を対象に上市に至るまで当社が開発を行い、製品販売により収益を獲得するモデル

例: ノルレボ<sup>®</sup>錠 0.75mg (開発コード S O H - 0 7 5)

b. グローバルな市場を対象として、当社グループにて一定段階まで開発を推進し、その開発品の上市可能性を高めた後に、他の製薬企業等にライセンスアウトし、マイルストーン及びロイヤリティにより収益を獲得するモデル

例: NVA237, QVA149

当社グループは、開発品毎に現時点での財務体力や研究開発体制、当該開発品の競争優位性等を勘案した上で、a又はbのモデルを選択することによって、安定的かつ早期に収益を確保していく計画であります。

## (4) 会社の対処すべき課題

### ① パイプライン(開発品群)の強化

当社グループのように、医薬品開発のための投資により赤字が先行するバイオベンチャー企業においては、一般に開発品の価値の総和が企業価値となります。従って、パイプライン(開発品群)を強化し、その価値を高めていくことが当社グループの経営戦略上の最も重要な課題です。その課題に対処するための第一の方策は、有望な開発品を継続的に導入することです。新たな開発品の導入にあたっては、当社グループの国際的なネットワークにより、情報収集能力、交渉力、導入元にとって魅力ある開発計画及び販売計画を提示しうる企画力の強化に努めてまいります。第二の方策は、開発後期段階の開発品のラインアップ数を増やすことです。医薬品の開発は、基礎研究から始まり、前臨床試験、第Ⅰ相臨床試験、第Ⅱ相臨床試験、第Ⅲ相臨床試験と数多くのステップを踏んで承認・上市に至りますが、当然ながら開発後期段階になればなるほど承認・上市の可能性が高まります(=開発品の価値増大)。当社グループは保有する開発品群の開発を継続的に推進し、より後期段階へ進めてまいります。

### ② 事業リスクの低減

医薬品の開発は、成功すれば大きなリターンが期待できる半面、高い不確実性を伴います。従って、仮に特定の開発品に特化した戦略をとった場合、その開発品が失敗すれば経営が立ち行かなくなる可能性が高まります。このようなリスクを低減させるために、当社グループでは、“パイプライン戦略”を採用しています。一言に“開発品”といっても、その化合物及び領域、開発段階によってリスクは大きく異なります。このようなリスク特性の異なる複数の開発品でパイプラインを構築し、リスクを分散する考え方がパイプライン戦略であり、当社グループでは当該手法を活用することにより、収益の拡大と事業リスクの低減に努めてまいります。

### ③ 資金調達の実施

有望な開発候補品の探索・導入をし、それらを開発後期段階へ進めることにより企業価値は高まりますが、反面研究開発費は増大します。当社グループは、これまでも製薬企業への開発品導出や新株発行を通じて資金を調達してまいりましたが、今後も研究開発投資等の事業基盤強化のための資金調達の可能性を検討してまいります。

### ④ 研究開発体制の強化

開発品を迅速に開発後期段階に進め、承認取得・上市させるためには、確実性及び効率性の高い研究開発体制の構築が不可欠です。そのために、当社グループでは優秀な人材を積極的に採用するとともに、他社との提携関係構築を通じて、他社が保有する各分野の最先端技術を効率的に活用してまいります。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,857,944	1,751,471
売掛金	41,169	50
商品及び製品	—	62,984
その他	78,872	59,146
流動資産合計	1,977,986	1,873,653
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	38,763	31,321
機械装置及び運搬具（純額）	—	15,622
工具、器具及び備品（純額）	4,178	5,949
有形固定資産合計	42,941	52,893
無形固定資産		
のれん	8,602,200	7,014,102
その他	10,430	12,836
無形固定資産合計	8,612,631	7,026,938
投資その他の資産		
その他	39,539	38,302
投資その他の資産合計	39,539	38,302
固定資産合計	8,695,112	7,118,134
資産合計	10,673,098	8,991,787
負債の部		
流動負債		
買掛金	55,010	62,824
未払金	32,835	49,108
未払費用	191,577	201,102
未払法人税等	2,160	3,268
その他	14,695	19,033
流動負債合計	296,278	335,336
負債合計	296,278	335,336
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,966,805	16,988,055
資本剰余金	18,908,795	18,908,795
利益剰余金	△26,755,846	△28,627,728
株主資本合計	9,119,753	7,269,121
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	1,103,828	1,160,186
その他の包括利益累計額合計	1,103,828	1,160,186
新株予約権	153,237	227,143
純資産合計	10,376,819	8,656,450
負債純資産合計	10,673,098	8,991,787

## (2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	919,684	716,573
売上原価	127,704	50,644
売上総利益	791,979	665,929
販売費及び一般管理費	2,646,664	2,542,106
営業損失(△)	△1,854,684	△1,876,177
営業外収益		
受取利息	4,073	1,031
為替差益	68,012	—
その他	835	885
営業外収益合計	72,921	1,916
営業外費用		
為替差損	—	88,638
営業外費用合計	—	88,638
経常損失(△)	△1,781,763	△1,962,898
特別利益		
自己新株予約権消却益	12,000	—
新株予約権戻入益	8,735	12,034
負ののれん発生益	—	13,969
受取和解金	—	66,595
特別利益合計	20,735	92,598
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,293
固定資産除売却損	22	72
関係会社清算損	5,957	—
特別損失合計	5,979	1,366
税金等調整前当期純損失(△)	△1,767,007	△1,871,666
法人税、住民税及び事業税	2,160	215
法人税等合計	2,160	215
少数株主損益調整前当期純損失(△)	—	△1,871,882
当期純損失(△)	△1,769,167	△1,871,882
少数株主損益調整前当期純損失(△)	—	△1,871,882
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	—	56,357
包括利益	—	△1,815,524
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	△1,815,524
少数株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	16,965,805	16,966,805
当期変動額		
新株の発行	1,000	21,250
当期変動額合計	1,000	21,250
当期末残高	16,966,805	16,988,055
資本剰余金		
前期末残高	18,907,795	18,908,795
当期変動額		
新株の発行	1,000	—
当期変動額合計	1,000	—
当期末残高	18,908,795	18,908,795
利益剰余金		
前期末残高	△24,986,678	△26,755,846
当期変動額		
当期純損失(△)	△1,769,167	△1,871,882
当期変動額合計	△1,769,167	△1,871,882
当期末残高	△26,755,846	△28,627,728
株主資本合計		
前期末残高	10,886,921	9,119,753
当期変動額		
新株の発行	2,000	21,250
当期純損失(△)	△1,769,167	△1,871,882
当期変動額合計	△1,767,167	△1,850,632
当期末残高	9,119,753	7,269,121
その他の包括利益累計額 為替換算調整勘定		
前期末残高	1,121,240	1,103,828
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△17,411	56,357
当期変動額合計	△17,411	56,357
当期末残高	1,103,828	1,160,186
新株予約権		
前期末残高	130,159	153,237
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	23,078	73,905
当期変動額合計	23,078	73,905
当期末残高	153,237	227,143
純資産合計		
前期末残高	12,138,320	10,376,819
当期変動額		
新株の発行	2,000	21,250
当期純損失(△)	△1,769,167	△1,871,882
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,666	130,263
当期変動額合計	△1,761,500	△1,720,368
当期末残高	10,376,819	8,656,450

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純損失 (△)	△1,767,007		△1,871,666	
減価償却費	13,033		16,726	
負ののれん発生益	—		△13,969	
のれん償却額	1,588,098		1,588,098	
株式報酬費用	43,813		85,939	
自己新株予約権消却益	△12,000		—	
新株予約権戻入益	△8,735		△12,034	
和解金	—		△66,595	
関係会社清算損益 (△は益)	5,957		—	
賞与引当金の増減額 (△は減少)	866		3,793	
前払費用の増減額 (△は増加)	1,804		△1,344	
立替金の増減額 (△は増加)	74,255		△13,956	
未収付加価値税増減額 (△は増加)	△2,291		5,218	
預り金の増減額 (△は減少)	1,371		1,170	
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△74,062		—	
為替差損益 (△は益)	△65,298		65,935	
売上債権の増減額 (△は増加)	△23,358		68,593	
未収入金の増減額 (△は増加)	1,156		△3,074	
たな卸資産の増減額 (△は増加)	—		△62,332	
仕入債務の増減額 (△は減少)	54,848		7,813	
未払金の増減額 (△は減少)	△2,388		421	
未払費用の増減額 (△は減少)	11,859		13,846	
その他	6,005		△7,298	
小計	△152,072		△194,711	
利息及び配当金の受取額	4,199		1,031	
和解金の受取額	—		66,595	
法人税等の還付額	182,093		42,371	
法人税等の支払額	△2,160		△4,407	
営業活動によるキャッシュ・フロー	32,061		△89,120	
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△6,022		△1,840	
無形固定資産の取得による支出	△9,294		△5,263	
差入保証金の解約による収入	38,981		—	
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—		△19,290	
その他	7		△600	
投資活動によるキャッシュ・フロー	23,671		△26,993	
財務活動によるキャッシュ・フロー				
株式の発行による収入	2,000		21,250	
その他	—		0	
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,000		21,250	
現金及び現金同等物に係る換算差額	31,686		△11,609	
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	89,419		△106,473	
現金及び現金同等物の期首残高	1,768,524		1,857,944	
現金及び現金同等物の期末残高	1,857,944		1,751,471	

継続企業の前提に関する注記

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）及び当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 2社                      主要な連結子会社の名称                      株式会社そーせい                      Sosei R&amp;D Ltd.</p> <p>当連結会計年度中において、連結子会社Sosei Inc.の清算が終了し、連結子会社が2社となりました。このため、当連結会計年度において、Sosei Inc.については清算までの損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書を連結しております。                      なお、非連結子会社はありません。</p>	<p>連結子会社の数 3社                      主要な連結子会社の名称                      株式会社そーせい                      Sosei R&amp;D Ltd.                      株式会社アクティブスファーマ</p> <p>当連結会計年度中において、株式会社アクティブスファーマの全株式を取得したため、同社を連結の範囲に含めております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1)持分法適用の関連会社数 一社                      (2)持分法を適用していない関連会社                      該当事項はありません。</p>	<p>同左                      同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p>	<p>有価証券                      その他有価証券                      時価のないもの                      移動平均法による原価法を採用しております。                      ー</p> <p>① 有形固定資産                      当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。                      なお、主な耐用年数は次のとおりであります。                      建物 4～15年                      工具器具備品 3～10年</p> <p>② 無形固定資産                      定額法を採用しております。                      なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>① 貸倒引当金                      売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>①有価証券                      その他有価証券                      時価のないもの                      同左</p> <p>②たな卸資産                      商品                      移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定）を採用しております</p> <p>① 有形固定資産                      当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。                      なお、主な耐用年数は次のとおりであります。                      建物 4～15年                      機械装置 2～7年                      工具器具備品 3～20年</p> <p>② 無形固定資産                      同左</p> <p>① 貸倒引当金                      同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>(5) のれんの償却方法及び償却期間</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>② 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備え、その見込み額のうち、当連結会計年度の費用とすべき額を見積計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>—</p> <p>—</p> <p>① 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>② 繰延資産の処理方法 株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>② 賞与引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>のれんの償却については、10年の均等償却を行っております。</p> <p>資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>① 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>② 繰延資産の処理方法 同左</p>
<p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p>	<p>のれんの償却については、10年の均等償却を行っております。</p>	<p>—</p>
<p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>—</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これによる営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p>
	<p>(企業結合に関する会計基準等の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日)を適用しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(連結損益計算書)	<p>(連結損益計算書)</p> <p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前当期純損失」の科目で表示しております。</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 営業活動によるキャッシュ・フローの「固定資産除売却損益(△は益)」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「固定資産除売却損益(△は益)」は22千円(損失)であります。</p> <p>2. 投資活動によるキャッシュ・フローの「差入保証金の解約による収入」は、前連結会計年度において、「その他」に含めておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「差入保証金の解約による収入」は712千円であります。</p>	

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は44,738千円であります。</p> <p>2. 偶発債務</p> <p>開発品AD923について、当社がファーマソル社(英国、Pharmasol R&amp;D Ltd.)より収入を得た場合には、ムンディファーマ社に導出していた欧州における販売権等を買戻したことに関連し、同社に対し1.5百万ポンドを上限として、収入の20%を支払う取り決めとなっております。</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は81,092千円であります。</p> <p>2. 偶発債務</p> <p>開発品AD923について、当社がファーマソル社(英国、Pharmasol R&amp;D Ltd.)より収入を得た場合には、ムンディファーマ社に導出していた欧州における販売権等を買戻したことに関連し、同社に対し1.5百万ポンドを上限として、収入の20%を支払う取り決めとなっております。</p>

(連結損益及び包括利益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																		
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">338,707千円</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">1,588,098</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">10,859</td> </tr> </table> <p>なお、研究開発費の総額は上記金額であり、そのうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">人件費</td> <td style="text-align: right;">120,139千円</td> </tr> <tr> <td>委託費用</td> <td style="text-align: right;">171,016</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産除売却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">22千円</td> </tr> </table>	研究開発費	338,707千円	のれん償却額	1,588,098	貸倒引当金繰入額	10,859	人件費	120,139千円	委託費用	171,016	工具器具備品	22千円	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">288,017千円</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">1,588,098</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">505,424</td> </tr> </table> <p>なお、研究開発費の総額は上記金額であり、そのうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">人件費</td> <td style="text-align: right;">163,729千円</td> </tr> <tr> <td>委託費用</td> <td style="text-align: right;">85,210</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産除売却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">72千円</td> </tr> </table> <p>※3. 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">親会社株主に係る包括利益</td> <td style="text-align: right;">△1,786,578千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主に係る包括利益</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">△1,786,578千円</td> </tr> </table> <p>※4. 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">為替換算調整勘定</td> <td style="text-align: right;">△17,411千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">△17,411千円</td> </tr> </table>	研究開発費	288,017千円	のれん償却額	1,588,098		505,424	人件費	163,729千円	委託費用	85,210	工具器具備品	72千円	親会社株主に係る包括利益	△1,786,578千円	少数株主に係る包括利益	—	計	△1,786,578千円	為替換算調整勘定	△17,411千円	計	△17,411千円
研究開発費	338,707千円																																		
のれん償却額	1,588,098																																		
貸倒引当金繰入額	10,859																																		
人件費	120,139千円																																		
委託費用	171,016																																		
工具器具備品	22千円																																		
研究開発費	288,017千円																																		
のれん償却額	1,588,098																																		
	505,424																																		
人件費	163,729千円																																		
委託費用	85,210																																		
工具器具備品	72千円																																		
親会社株主に係る包括利益	△1,786,578千円																																		
少数株主に係る包括利益	—																																		
計	△1,786,578千円																																		
為替換算調整勘定	△17,411千円																																		
計	△17,411千円																																		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	117,893	20	—	117,913
合計	117,893	20	—	117,913

(注) 普通株式の発行済株式数の増加20株は、全てストックオプションの行使による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会 社)	第2回新株予約権(注)1,2	普通株式	170	—	15	155	0
	第3回新株予約権(注)1	普通株式	20	—	—	20	0
	第6回新株予約権(注)1	普通株式	80	—	—	80	0
	第8回新株予約権(注)1	普通株式	116	—	—	116	0
	第15回~24回新株予約権 (注)2	普通株式	18,115	—	18,115	—	—
	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	153,237
連結子会 社	—	—	—	—	—	—	
合計	—	—	—	—	—	153,237	

(注) 1. 会社法施行日前に付与されたストックオプションであります。

2. 新株予約権の行使又は消却による減少であります。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）	117,913	425	—	118,338
合計	117,913	425	—	118,338

（注）普通株式の発行済株式数の増加425株は、全てストックオプションの行使による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （千円）
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	227,143
連結子会 社	—	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—	227,143

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 （平成22年3月31日現在）	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 （平成23年3月31日現在）
現金及び預金勘定 <u>1,857,944千円</u>	現金及び預金勘定 <u>1,751,471千円</u>
現金及び現金同等物 <u>1,857,944</u>	現金及び現金同等物 <u>1,751,471</u>

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

医薬事業の売上高、営業損失及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業損失及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	日本 (千円)	欧州 (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
<b>I 売上高及び営業損益</b>						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	234,998	684,685	—	919,684	—	919,684
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	234,998	684,685	—	919,684	—	919,684
営業費用	797,632	1,976,735	1	2,774,369	—	2,774,369
営業利益（又は営業損失(△)）	△562,633	△1,292,049	△1	△1,854,684	—	△1,854,684
<b>II 資産</b>	3,618,566	8,894,698	—	12,513,264	△1,840,166	10,673,098

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。  
2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。  
(1) 欧州……英国  
(2) 北米……米国  
3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。  
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(各セグメントに配賦しなかった資産)はありません。  
5. Sosei Inc. が清算終了した為、北米セグメントの資産はゼロとなっております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	欧州	オセアニア	その他	計
<b>I 海外売上高（千円）</b>	680,196	137,456	4,489	822,142
<b>II 連結売上高（千円）</b>	—	—	—	919,684
<b>III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）</b>	74.0	14.9	0.5	89.4

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。  
2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。  
(1) 欧州……スイス  
(2) オセアニア……オーストラリア  
(3) その他……米国  
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

#### d. セグメント情報

##### 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社は、持株会社体制をとっており、持株会社がグループ全体の経営管理機能を担っております。

当社グループは、現在の利益管理単位である会社をベースとし、国内医薬事業と海外医薬事業の二つを報告セグメントとしております。国内医薬事業は、製品を海外から輸入し、国内外への販売を主たる事業としております。また、海外医薬事業は、医薬品を導入・開発し、アウトライセンスを主体とした事業を展開しております。

##### 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

##### 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報 当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

	国内医薬事業 (千円)	海外医薬事業 (千円)	合計 (千円)
売上高			
外部顧客への売上高	55,259	661,313	716,573
計	55,259	661,313	716,573
セグメント損失(△)	△311,250	△1,097,230	△1,408,481
セグメント資産	820,347	7,251,764	8,072,112
その他の項目			
減価償却費	4,727	5,373	10,101
のれんの償却額	—	1,588,098	1,588,098
負ののれん発生益	13,969	—	13,969
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	840	—	840

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

利益	金額 (千円)
報告セグメント計	△1,408,481
全社費用（注）	△511,271
その他の調整額	43,574
連結財務諸表の営業損失（△）	△1,876,177

（注）全社費用は、単独では収益を獲得しない持株会社にかかる費用であります。

資産	金額 (千円)
報告セグメント計	8,072,112
全社資産（注）	919,675
連結財務諸表資産合計	8,991,787

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社の資産であります。

	報告セグメント計 (千円)	調整額 (千円)	連結財務諸表計上額 (千円)
減価償却費	10,101	6,625	16,726
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	840	6,263	7,103

（注）調整額は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社にかかる減価償却費及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額であります。

e. 関連情報

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 製品およびサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本 (千円)	スイス (千円)	オセアニア (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)
2,020	652,892	53,239	8,421	716,573

(注) 売上高が顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

日本 (千円)	英国 (千円)	合計 (千円)
23,735	29,158	52,893

2. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高 (千円)	関連するセグメント名
ノバルティス社（本社スイス）	652,892	海外医薬事業
サンド社（オーストラリア）	53,239	国内医薬事業

f. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

	海外医薬事業 (千円)	合計 (千円)
当期償却額	1,588,098	1,588,098
当期末残高	7,014,102	7,014,102

(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(関連当事者情報)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取り組み方針

当社グループは資金運用については短期的かつリスクの少ない商品に限定しており、投機的な取引は行いません。また、資金調達には、銀行等からの借入は行わず、新株発行による資金調達を主としております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては取引先ごとの期日管理、残高管理を行っております。営業債務である買掛金、未払金はほとんどが1年以内の支払期日であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次の通りであります。

種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
現金及び預金	1,857,944	1,857,944	—
売掛金	41,169	41,169	—
買掛金	△55,010	△55,010	—
未払金	△32,835	△32,835	—
未払法人税等	△2,160	△2,160	—

※負債に計上されているものについては、負の数(△)で示しています。

(注) 金融商品の時価の算定方法

現金及び預金、売掛金、買掛金、未払金、未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取り組み方針

当社グループは資金運用については短期的かつリスクの少ない商品に限定しており、投機的な取引は行いません。また、資金調達には、銀行等からの借入は行わず、新株発行による資金調達を主としております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては取引先ごとの期日管理、残高管理を行っております。営業債務である買掛金、未払金はほとんどが1年以内の支払期日であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次の通りであります。

種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
現金及び預金	1,751,471	1,751,471	—
売掛金	50	50	—
買掛金	△62,824	△62,824	—
未払金	△49,108	△49,108	—
未払法人税等	△3,268	△3,268	—

※負債に計上されているものについては、負の数(△)で示しています。

(注) 金融商品の時価の算定方法

現金及び預金、売掛金、買掛金、未払金、未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(有価証券関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

取得による企業結合

1. 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取得した議決権比率及び取得企業を決定するに至った根拠

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社アクティブスファーマ

事業の内容 国内医薬事業

(2) 企業結合を行った主な理由

株式会社アクティブスファーマは、医薬品にかかるナノ粉碎化技術を有しており、当企業結合によりナノ粉碎化技術を応用し、創薬基盤技術の強化を図ることを目的としています。

(3) 企業結合日

平成22年8月17日

(4) 企業結合の法的形式

現金による株式交換

(5) 結合後企業の名称

株式会社アクティブスファーマ

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として支出し、株式会社アクティブスファーマの議決権の100%を取得したためです。

2. 当連結会計年度に係る連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

みなし取得日が平成22年9月30日であるため、平成22年10月1日より平成23年3月31日における、被取得企業の業績を含んでおります。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

現金を対価とする株式取得額	481百万円
条件付取得対価	52百万円
取得原価	533百万円

4. 負ののれん発生益の金額及び発生原因

(1) 負ののれん発生益の金額

13百万円

なお、取得原価の配分が完了していないため、暫定的な金額であります。

(2) 発生原因

取得時の時価純資産額が取得原価を上回ったためです。

5. 条件付取得対価の内容

当社は株式会社アクティブスファーマが保有する資産から生じた売上総利益(粗利)の全部又は一部を、以下のいずれかの条件を満たすまでの間支払います。

① 支払総額が10億円に達するまで。

② 本件株式交換の効力発生日後5年が経過するまで。

6. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度に係る連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高	55百万円
営業利益	7百万円
当期純利益	6百万円

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	86,704.46円	1株当たり純資産額	71,230.78円
1株当たり当期純損失金額 (△)	△15,005.41円	1株当たり当期純損失金額 (△)	△15,868.79円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失を計上しているため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失を計上しているため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純損失金額(△) (千円)	△1,769,167	△1,871,882
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失金額 (△) (千円)	△1,769,167	△1,871,882
期中平均株式数 (株)	117,902	117,960
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株引受権2種類 (新株引受権の目的となる株式の数 1,545株) 新株予約権11種類 (新株予約権の目的となる株式の数 2,464株)	新株引受権1種類 (新株引受権の目的となる株式の数 960株) 新株予約権13種類 (新株予約権の目的となる株式の数 5,244株)

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,272,344	890,775
前払費用	4,708	6,671
その他	113,059	213,785
流動資産合計	1,390,113	1,111,232
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2,683	2,235
工具、器具及び備品（純額）	4,064	5,808
有形固定資産合計	6,748	8,043
無形固定資産		
ソフトウェア	136	9,426
ソフトウェア仮勘定	9,294	2,200
その他	468	468
無形固定資産合計	9,899	12,094
投資その他の資産		
関係会社株式	22,015,230	22,549,211
関係会社長期貸付金	1,267,600	690,600
その他	39,539	37,120
投資その他の資産合計	23,322,370	23,276,931
固定資産合計	23,339,017	23,297,069
資産合計	24,729,130	24,408,301
負債の部		
流動負債		
未払金	18,093	22,937
未払費用	2,855	4,121
未払法人税等	1,210	1,210
預り金	4,161	5,845
賞与引当金	1,792	2,760
その他	1,500	28,523
流動負債合計	29,611	65,397
負債合計	29,611	65,397
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,966,805	16,988,055
資本剰余金		
資本準備金	18,908,795	18,908,795
資本剰余金合計	18,908,795	18,908,795
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△11,329,318	△11,781,089
利益剰余金合計	△11,329,318	△11,781,089
株主資本合計	24,546,281	24,115,760
新株予約権	153,237	227,143
純資産合計	24,699,519	24,342,903
負債純資産合計	24,729,130	24,408,301

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業収益	43,885	43,574
営業費用	437,140	511,271
営業損失(△)	△393,255	△467,696
営業外収益		
受取利息	26,703	12,377
為替差益	42,927	—
その他	778	39
営業外収益合計	70,409	12,416
営業外費用		
為替差損	—	5,950
営業外費用合計	—	5,950
経常損失(△)	△322,846	△461,229
特別利益		
自己新株予約権消却益	12,000	—
新株予約権戻入益	8,735	12,034
関係会社清算益	1,575	—
特別利益合計	22,311	12,034
特別損失		
固定資産除売却損	22	—
投資損失引当金繰入額	250,000	—
その他	—	1,365
特別損失合計	250,022	1,366
税引前当期純損失(△)	△550,557	△450,561
法人税、住民税及び事業税	1,210	1,210
法人税等合計	1,210	1,210
当期純損失(△)	△551,767	△451,771

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	16,965,805	16,966,805
当期変動額		
新株の発行	1,000	21,250
当期変動額合計	1,000	21,250
当期末残高	16,966,805	16,988,055
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	18,907,795	18,908,795
当期変動額		
新株の発行	1,000	—
当期変動額合計	1,000	—
当期末残高	18,908,795	18,908,795
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	△10,777,551	△11,329,318
当期変動額		
当期純損失(△)	△551,767	△451,771
当期変動額合計	△551,767	△515,213
当期末残高	△11,329,318	△11,781,089
株主資本合計		
前期末残高	25,096,049	24,546,281
当期変動額		
新株の発行	2,000	21,250
当期純損失(△)	△551,767	△515,213
当期変動額合計	△549,767	△493,963
当期末残高	24,546,281	24,115,760
新株予約権		
前期末残高	130,159	153,237
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	23,078	73,905
当期変動額合計	23,078	73,905
当期末残高	153,237	227,143
純資産合計		
前期末残高	25,226,208	24,699,519
当期変動額		
新株の発行	2,000	21,250
当期純損失(△)	△551,767	△515,213
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	23,078	73,905
当期変動額合計	△526,689	△420,057
当期末残高	24,699,519	24,342,903

継続企業の前提に関する注記

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）及び当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のないもの 同左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 10～15年 工具器具備品 4～10年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 15年 工具器具備品 4～10年 (2) 無形固定資産 同左
3. 繰延資産の処理方法	株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。	同左
4. 外貨建の資産及び負債の本国通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備え、その見込額のうち、当事業年度の費用とすべき額を見積計上しております。 (3) 投資損失引当金 関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し、必要と認められる額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 投資損失引当金 同左
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理方法 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これによる営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響は軽微であります。
—————	(企業結合に関する会計基準等の適用) 当事業年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日)を適用しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額は23,017千円であります。	※1. 有形固定資産の減価償却累計額は24,828千円であります。
※2. 関係会社株式から投資損失引当金250,000千円を控除しております。	※2. 関係会社株式から投資損失引当金250,000千円を控除しております。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。	※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。
営業収益 43,885千円	営業収益 43,574千円
※2. 営業費用の主な費目及び金額は次のとおりであります。	※2. 営業費用の主な費目及び金額は次のとおりであります。
役員報酬 104,825千円	役員報酬 116,692千円
給与手当 74,258	給与手当 117,416
業務委託費 10,132	業務委託費 30,272
支払手数料 98,579	支払手数料 62,619
株式報酬費用 43,813	賞与等 89,473
旅費交通費 23,180	旅費交通費 19,986
賃借料 24,047	賃借料 18,145
※3. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。	※3. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。
受取利息 24,761千円	受取利息 11,728千円
※4. 固定資産除売却損	※4. 固定資産除売却損
工具器具備品 22千円	工具器具備品 72千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）及び当事業年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度（平成22年3月31日）

子会社株式（貸借対照表計上額 22,015,230千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

当事業年度（平成23年3月31日）

子会社株式（貸借対照表計上額 22,549,211千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
1. 繰延税金資産及び負債の発生的主要原因別の内訳 繰延税金資産 税務上の繰越欠損金 2,999,277千円 関係会社株式 961,050 その他 7,417 小計 3,967,744 評価性引当額 $\Delta$ 3,967,744 繰延税金資産合計 —	1. 繰延税金資産及び負債の発生的主要原因別の内訳 繰延税金資産 税務上の繰越欠損金 2,781,476千円 関係会社株式 961,050 その他 35,581 小計 3,778,108 評価性引当額 $\Delta$ 3,778,108 繰延税金資産合計 0
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.7%  交際費等永久に損金に算入されない項目 $\Delta$ 0.2 株式報酬費用 $\Delta$ 2.6 評価性引当額 $\Delta$ 38.0 その他 $\Delta$ 0.2 税効果会計適用後の法人税等の負担率 $\Delta$ 0.2	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.7%  交際費等永久に損金に算入されない項目 $\Delta$ 0.4 株式報酬費用 $\Delta$ 2.1 評価性引当額 $\Delta$ 39.4 その他 $\Delta$ 0.9 税効果会計適用後の法人税等の負担率 $\Delta$ 0.2

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	208,172.82円	1株当たり純資産額	203,787.12円
1株当たり当期純損失金額 (△)	△4,679.88円	1株当たり当期純損失金額 (△)	△3,829.87円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失を計上しているため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失を計上しているため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純損失金額(△) (千円)	△551,767	△451,771
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失金額(△) (千円)	△551,767	△451,771
普通株式の期中平均株式数 (株)	117,902	117,960
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株引受権2種類 (新株引受権の目的となる株式の数1,545株) 新株予約権11種類 (新株予約権の目的となる株式の数2,464株)	新株引受権1種類 (新株引受権の目的となる株式の数960株) 新株予約権13種類 (新株予約権の目的となる株式の数5,244株)

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. その他

該当事項はありません。